

第4回 袋井市水道料金等懇話会会議録

期 日 令和6年11月1日(金) 午後1時30分～3時20分

場 所 袋井市役所 3階 301会議室

出席者 委員：佐藤和美、宮原高志、鈴木祐子、田中利宏、寺下伸志、豊田浩子、
川上政年、杉井弥生（設置要綱順による 出席者8名）

市：環境水道部長、水道課（4名）、下水道課（4名）

コンサル：大場上下水道設計（2名）、日本水工設計（2名）

□ 議 事

- 1 袋井市水道料金改定案について(資料2)
- 2 袋井市下水道使用料改定案について(資料3)
- 3 水道料金と下水道使用料(合算)改定イメージ(資料4)
- 4 今後の水道経営について(資料2)
- 5 今後の下水道経営について(資料3)

□ 質 疑

- 1 資料2「袋井市水道料金改定案について」
- 2 資料3「袋井市下水道使用料改定案について」
- 3 資料4「水道料金と下水道使用料(合算)改定イメージ」 ※1～3一括説明

委員C 資料2の4ページに市民のアンケート結果が記載されている。もっと早い段階でこのアンケート結果を提示してもらいたかった。このアンケートの集計時期を知りたい。

事務局 昨年11月実施のアンケートは、「ふれあい夢市場」、今年6月実施のアンケートは「エキマチフェスタ」において、水道事業及び下水事業のPRを行いながら実施した。7月時点では集計できていた。

委員G 水道料金を上げずに耐震化を進めてほしい」という市民の意見が一番多いのは、市民が（水道事業の現状を）理解できていないためである。自分の意見としては、お金を出してもいいから耐震化を進めてほしい。多少自己負担が増えても耐震化を進めていかなければならないことを市民に理解してもらうための時間が必要である。

委員B 資料2の8ページのシミュレーションの結果は、令和35年度時点の整備率についてはどの検討ケースも同じか。

事務局 基本的には基幹管路の耐震化計画に基づいて、令和15年度を目標に事業を進める内容である。ただし、検討ケース3と4の中庸案は、計画を2年前倒しする

案であるため、令和35年度の整備率は2年進んだ整備率となることから、他の案より2年早く耐震化が進むものとなる。

委員A 耐震化については前倒し案もあるが、令和15年度に終わるということでよいか。

事務局 計画で定めた基幹管路については令和15年度に完了するが、他の管路については全ての耐震化が完了するわけではない。

委員E アンケートの回答人数が約200人の信頼性はどの程度か。一般的にアンケートは1,000程度ないと信憑性がないといわれる。約200人のアンケートだが、半数が水道料金を上げずに耐震化を進めてほしいと回答しているのに耐震化を早く進めるのは市民が納得しないと思う。袋井市は、このアンケートをどのように評価しているのか。

事務局 確かにアンケートの母数がもっと多いものあれば、信頼度も高いものとなった。アンケートは、11月と翌年6月に違う場所のイベントで実施した。母数は少ないが、全体的な傾向はある程度把握できたと考えている。

委員F アンケートを実施した時に性別や年齢は聞いているのか。

事務局 把握している。昨年11月の「ふれあい夢市場」で実施したアンケートは、20代は少ないが、30から70代まで同程度の回答率で、世代が偏ることなく回答が得られた。本年1月に能登地震があったため、市民の耐震化に対する意識が変わるのではと考え、再度アンケートを実施した。本年6月のアンケートでは20代が5%、30から60代が各年代20%、70代が10%と各年代から回答を得ることができた。後ほどアンケート結果詳細を皆さんにお渡しする。

委員F このアンケート結果を見て意外であった。災害があった時の水道の重要性を行政が主導してしっかりと市民に周知しなくてはいけないと感じた。市民が水道の現状を理解できていない状況で実際に災害があった時、なぜ耐震化を進めなかったのかと、行政の責任を問われる事態になると推測される。

委員D アンケートは、バイアスのかかった結果になりがちである。現実的には、できるだけ早く耐震化を進めるのがいいと考える。

委員A アンケート結果を生かして、市民に上水道の現状を十分に知らせることが重要である。
下水道使用料の上昇幅が合併処理浄化槽の現在のコストと比較してどうなのかお聞きしたい。

- 事務局 袋井市では下水道使用者と下水道使用区域外の市民との自己負担額の差を解消するために、「合併処理浄化槽維持管理費補助金制度」がある。現状は、合併処理浄化槽の方が、維持管理費が多くかかる状況であり、昨年度は、平均で一世帯あたり 3 万円程度交付している。下水道使用料金を上げるということは、合併処理浄化槽の維持管理費との差が少なくなり、将来的には同程度の負担額になると考える。
- 委員 A 下水道の使用者は、節水により使用料を節約することができるため節水意識が生まれたり、向上したりするが、合併処理浄化槽では、その差額を補助金として受け取るため、節水意識が薄くなり、多量の水を使用するようになるのではないか。
- 事務局 合併処理浄化槽維持管理費補助金制度では、多量の水を流すと下水道使用料は上がるため、合併処理浄化槽との差額が減少することとなり、補助金は減少することから節水意識は下水道使用者と変わらないと考える。
- 委員 E 合併処理浄化槽使用者は、下水道使用料は徴収されないが、浄化槽の維持管理費を支払っており、使用水量を基に算出した下水道使用料と合併処理浄化槽の維持管理費との差額を市が補助しているということか。
- 委員 D なぜ補助する必要があるのか。
- 事務局 下水道でも合併処理浄化槽でも、汚水処理であることから、その差額分を補てんして、どちらの方法でも同程度の汚水処理費を負担するというイメージである。
- 委員 E 下水道では、宅内を整備する費用は自己負担である。
- 事務局 合併処理浄化槽を設置する費用も一部自己負担であることから、どちらも自己負担はある。
- 委員 E 合併処理浄化槽ではないが浄化槽が自宅にあるのに、合併処理浄化槽に変えるのはなぜか。
- 事務局 国は、汚水処理施設は合併処理浄化槽と下水道としており、単独処理浄化槽は汚水処理施設の浄化槽とみなしていないため、合併処理浄化槽へ付け替えをしていかななくてはならない。
- 委員 D 合併処理浄化槽と単独処理浄化槽の割合は。

- 事務局 半々ぐらいである。現在は新築住宅には合併処理浄化槽しか設置できない。
- 委員 B 設置費補助金及び維持管理費補助金は整備済区域でも交付しているのか。
- 事務局 整備済区域では交付していない。
- 委員 F 合併処理浄化槽の維持費は、行政で決めているのか。
- 事務局 検査は県の単価が決まっている。維持費は市内業者では同額となっているが、市外業者は高めであると聞いている。
- 事務局 設備を更新するような金額は入っていない。また、適正な管理をしていないと意味がないため、清掃業者に管理状況を確認した上で補助金を交付している。
- 委員 A 資料 2 の 8 ページの検討ケースの改定率について、もう一度委員の皆さんに伺い、懇話会としての意見を決定したい。
- 委員 G 検討ケース 3 と 4 の中庸案は、改定率は16%と少し高いが、耐震化が 2 年前倒しで進められるため一番いい。
- 委員 E 検討ケース 3 と 4 の中庸案がいい。袋井市がどのようにアンケート結果を公表するのか疑問がある。市民の意見と懇話会の意見が違うのが気になるが、どちらも水道料金は上がるため、多少多く料金が上がっても先に耐震化を進める方が良い。
- 委員 D 検討ケース 3 と 4 の中庸案が一番いい。
- 委員 C 検討ケース 4 がいい。アンケート結果を見て、全体的に物価が上がっている中で水道料金も上がってしまうと反発が出ると思う。耐震化は早く進めて欲しいが、水道事業の現状を市民にアピールして理解を得たうえで検討ケース 3 と 4 の中庸案を提案するのはいいが、理解が得られる前に料金が大幅に上がるのはいかななものかと考える。
- 委員 B 検討ケース 4 と 5 で迷っている。水道料金の上がり幅を考えると検討ケース 4 がいい。
- 委員 H 検討ケース 3 と 4 の中庸案がいい。最近の物価や人件費の上昇、また袋井市の人口減少を考えると、耐震化を先延ばしにするほど将来の負担が増加する。将来の負担も見込んで耐震化を進め、水道料金が上がるのを抑えるということで、検討ケース 3 と 4 の中庸案がいい。

委員 F 検討ケース 3 と 4 の中庸案がいい。人口減少が進む前に水道料金を上げて改修した方がよい。また、アンケート結果から市民が水道事業に無関心だと耐震化が進まないため、行政が市民に周知することが必要である。利用者目線で見ても許容範囲であり、物価も全体的に上がっているため、理解は得られると思う。自分の職場では、災害に備えて早く進めた方がいい、という回答が圧倒的であった。行政が市民への周知を進めながら耐震化を進めていくことが大事である。

委員 A 検討ケース 4 がいい。検討ケース 4、5 と検討ケース 3 と 4 の中庸案は改定率が 10% 台で、内部留保資金が概ね 6 億円、企業債残高対給水収益比率 300% 以下であり、この 3 ケースが好ましい。耐震化はできれば前倒しで行うのがベストであるが、今回は上水道と下水道同時に料金改定を行うということで、市民の負担を軽減するという意味で改定率を抑え、料金の上昇幅を若干でも抑えた検討ケース 4 の改定率 12% を支持したい。また、現在の給水量に対する有効率が 92% であるため、管路更新は現状の計画どおりでいいと考える。

委員 A 以上、検討ケース 3 と 4 の中庸案が 5 名、検討ケース 4 が 3 名となった。この懇話会では検討ケース 3 と 4 の中庸案を選択するという事となった。実際に市長がどういう選択をするかは分からないが、懇話会としては改定率 16% を選択するという事で決定する。

~~~~~ 休 憩 ~~~~~

#### 4 資料 2 「今後の水道経営について」

#### 5 資料 3 「今後の下水道経営について」

委員 H 資料 3 の 12 ページから 13 ページに記載されている脱炭素や循環社会の推進等の施策について事業が進むとよいと思う。これらの財源は、下水道使用料等とは別であり、国の補助金等か。料金改定によりこのような施策を進めることができるのであれば、値上げしても良いと思う。

事務局 このような施策には、整備に多額の費用を要する。現在、処理場の機器更新について国の補助金を活用して省エネ設備を導入している。処理場の 3 池目の設備についても、新機種を導入することにより使用電力量を削減、排出ガスの削減に努めている。一方で、太陽光発電などの導入については、整備に多額の費用を要するため、その費用を下水道使用料に転嫁することになってしまう。下水道事業では一般会計から多額の繰入金がある状況のため、下水道使用料で経費を回収できない施策については、現時点での実施は難しいと考えている。また、下水汚泥については、肥料化を優先とする国の政策も踏まえて、一部を肥料化している。今後については、費用対効果を考慮しながら、下水汚泥を肥料化できる施設があれば更に進めていきたい。

- 委員H 整備費は、下水道使用料から投資することができるという認識でよいのか。
- 事務局 可能である。ただし、現在は補助金や企業債、一般会計繰入金を財源に実施している。将来は下水道使用料が整備費に充当されるような状況にしなければならないと考えているが、まずは、赤字経営を黒字化させることを目標としている。
- 委員G 今後は、人が実施している作業をA Iで実施することになるのか。
- 事務局 水道事業のA Iの活用については、一つ目として、人工衛星から電波を発生させ漏水箇所を絞り込んでいく技術があり、周辺では豊田市や磐田市が採用している。もう一つが管路の劣化予測であり、土質や交通量、気象等のデータを組み合わせ、劣化を予測する技術である。袋井市では導入できていないが、今後も費用対効果等の検討を続け、業務の効率化や省力化を図っていきたいと考えている。
- 委員G 資料2の12ページに記載がある市民満足度について、水道事業は最も高い評価を受けているが、どのように調査しているのか。
- 事務局 企画政策課において、年に1回、無作為抽出による市民意識調査を実施している。その中で水道事業について重要度と満足度が高いという評価であった。満足度が高いことは、とてもありがたいことであるが、一方では、家庭内の水の備蓄が進んでいないということも考慮しなければならないと考えている。
- 委員E 下水道事業の10年概成の進捗状況は他市と比べてどうか。袋井市は何年に概成予定か。
- 事務局 近隣自治体であれば、掛川市は同程度の進捗状況である。磐田市は令和9から10年に概成する見通しである。  
袋井市は、令和22年度に概成予定である。市の施策として、過去に下水道の整備を遅らせた時期があったことが要因である。
- 委員A 水道事業では、先ほどの人工衛星による漏水箇所の調査等、静岡県内で導入している自治体があるため、そのような先進的な技術を活用しながら効率的・効果的な事業運営をお願いしたい。  
下水道事業では、下水汚泥の肥料化や脱炭素化等についても必ず取り組まなければならない施策である。官民連携等を活用し取り組んでいただきたい。下水道は温室効果ガスの排出量が多い装置を使用する産業であるため、目に見える削減効果があるといい。新しい技術についても、近隣の市町と連携しながら取り組んでいけると良い。

- 委員 A      本日の議論で決定した事項について、次回の懇話会で意見書としてまとめる。  
本日の議事は終了する。
- 事務局      次回第 5 回懇話会は、12月26日(木)に袋井市役所301会議室で実施予定である。  
以上で、第 4 回懇話会を閉会する。